

検証委員会(第1回)における意見の要旨

【試行的評価に関する検証の進め方について】

国立大学及び研究施設としては、学術研究・教育研究というような観点で評価をしていただくべきである、という主張があり、そのような観点で検証を行う必要があるのではないかと。また、日本の学術研究、大学全体のシステムの向上という観点からの検証も必要ではないかと。

どういう形で評価結果を改善に結び付けるかは、評価する側と評価される側が一緒の場で議論しないとできない話である。教育・研究の不断の改善に力を入れるのであれば、そこまで踏み込まなければ最終的に評価がやりっぱなしになるのはしょうがない。どこまで踏み込めるかについては、大学側の評価に対する認識、それに対する大学評価の文化の醸成にも係ってくるものであり、どこまでが議論の範囲であるか明確にする必要があると。

【検証の具体的な内容について】

大学等側において、評価結果を使った運営をしようとしているのかという点を検証の内容に含める必要があると。

資料7-2「検証の具体的な内容について(案)」の試行的評価の基本的枠組みの検証における「適切な評価単位ごとの評価」については、「評価単位の設定の適切性に対する評価」というような表現に改めるほうがよい。

大規模大学と単科大学ではその取組に違いがあり、そのような場合に評価単位の設定とか、評価単位の特徴の在り方と、テーマの設定の在り方とをクロスして考えた方が、それぞれの大学の個性において評価ができるのではないかとという点も考慮願いたい。

【試行的評価の効果等に関するアンケート調査について】

どのような状況にあっても対応できるような評価を考えることが本検証の使命であろう。大学では、達成状況を示す目標値を必ずしも明確に示しておらず、達成状況の評価する際に客観的なスタンダードをどう立てるかが、受け手側から見ると一番の悩みである。評価に関する質問の中で、評価の受け手側に、客観的なスタンダードがあるかという点を把握できないか。

改善のため、ということでは、大学のマネジメントに活かす明確な改善方策を示せるかがポイントとなるが、逆に大学側がそれを受け取って改善することができるかということアンケートに盛り込めないか。

自己点検評価や大学基準協会の評価など、他のいろいろな枠組みとの関係を考慮しつつ、機構の評価のメリットは何であるかということをつかひ出さないと、機構の評価が改善を促したかということについてダイレクトに聞くだけでは難しいのではないか。

大学等において、機構の予想外のショックを受けたり、教訓を得たり、大学内部の問題が明らかになるといったこともあるため、そのような事柄が収集できるような項目を設ける必要があるだろう。